



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月29日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本輝昌 (TEL)029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,030	△2.4	143	△5.6	142	△7.5	△67	—
27年3月期第2四半期	4,128	4.5	151	△21.1	153	△19.4	85	143.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△11 93	— —
27年3月期第2四半期	15 17	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,845	3,272	56.0
27年3月期	6,056	3,384	55.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,272 百万円 27年3月期 3,384 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
28年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
28年3月期(予想)	— —	— —	— —	7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△0.6	500	△11.7	500	△12.1	130	△47.2	23 11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	5,670,000株	27年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	377株	27年3月期	333株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	5,669,664株	27年3月期2Q	5,669,697株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の我が国の経済は、穏やかな景気回復基調にあります。上海株式市場の急落を受けた世界的な株価の下落に連動し、我が国においても同様の状況にあり実態経済への影響が懸念されております。一方、個人消費においては、雇用情勢や所得環境の改善が期待されるなか底堅い動きを示しております。

当社の属する飲食業界におきましては、底堅く推移する個人消費により全般的には改善傾向にあります。夜間営業を主体とする比較的高単価の業態につきましては、減収傾向から脱するに至っておりません。また、雇用情勢の改善に伴う人材不足が常態化するなか、店舗展開の自由度は低下せざるを得ず、総じて厳しい経営環境が継続する状況にあります。

そのような状況のなか、当社は外部からの新たな人員確保が困難な状況を鑑み、今ある社内人員の教育指導の充実を図り「人材から人財へ」の実現により、限りある人的資源を最大限に活用できる組織体制の構築を推進しております。また、これまでも自然発生しておりました従業員による新規採用者の紹介を、会社として制度化することにより、新たな人員確保の道が開けるものと考えております。

続いて、店舗展開につきましては、規模の拡大に過剰に依存することなく収益の確保を可能とするため、当初は新規出店を抑制し、既存店舗の活性化を目的とした業態変更又は店舗改装を多数計画しておりました。

しかしながら、業界の全般的な傾向として夜間営業を主体とする業態が減収傾向を示すなか、当社の保有業態の範囲内での既存店舗の改善策を進めることは限定的な効果に留まるものと判断し、昼夜いずれに限定することのない営業時間の拡大を強く意識した新たな業態開発を進めることを優先する方針に転換いたしました。

この方針に基づき、当第2四半期累計期間においては、次の新規出店、業態変更及び店舗改装に留めております。

○新規出店

「忍家」業態3店舗(千葉県成田市1店舗、茨城県土浦市及び日立市 各1店舗)

「味斗」業態1店舗(栃木県鹿沼市)

○業態変更

「忍家」業態1店舗 → 「北海道九州紀行・忍家」業態(茨城県守谷市)

「益益」業態1店舗 → 「九州紀行・味斗」業態(栃木県真岡市)

○店舗改装

「忍家」業態3店舗(群馬県太田市1店舗、福島県いわき市及び会津若松市 各1店舗)

また、前事業年度において決定しておりました2店舗に加え、当第2四半期累計期間において新たに2店舗の閉鎖を決定し、うち1店舗を閉鎖したことにより合計3店舗の閉鎖となりました。

以上により、当第2四半期会計期間末の店舗数は141店舗となり、前事業年度末に比べ1店舗の増加であります。

業績的には、飲食市場全体の傾向として前述しました高価格帯の業態が全般的に前年実績を下回る状況のなか、当社におきましても既存店舗は減収傾向のまま推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上高は4,030,587千円と前年同四半期に比べ減収となりました。また、人件費を中心とした経費管理を徹底し利益確保に努めましたが、営業利益は143,298千円となり前年同四半期の実績に満たない状況であります。なお、経常利益につきましては142,059千円となり、同様に前年同四半期の実績を下回り推移しております。

なお、当第2四半期累計期間において、閉鎖を確定した1店舗にかかる5,134千円、及び主に平成25年3月期に大量出店しました際の店舗に業績不振店が多数存する状況にあり、これらの店舗の回収可能価額の算定を行った結果9店舗にかかる235,782千円を回収不能と算定し、合計240,917千円と多額の「減損損失」を計上いたしました。

また、業態変更及び店舗改装に伴う店舗設備の廃棄による「固定資産除却損」を3,941千円、及び店舗閉鎖に伴う損失を「その他」に3,413千円計上いたしました。以上、合計248,272千円と多額の特別損失に計上いたしました結果、誠に遺憾ながら67,617千円の四半期純損失となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	4,128,540千円		4,030,587千円		△97,952千円	△2.4%
販売費及び一般管理費	2,846,831千円	69.0%	2,802,572千円	69.5%	△44,258千円	△1.6%
営業利益	151,746千円	3.7%	143,298千円	3.6%	△8,447千円	△5.6%
経常利益	153,525千円	3.7%	142,059千円	3.5%	△11,465千円	△7.5%
四半期純利益 又は 四半期純損失(△)	85,984千円	2.1%	△67,617千円	△1.7%	△153,602千円	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	1,521,857千円	82,056千円 (5.7%)	152,110千円	15,882千円 (11.7%)
首都圏エリア	1,819,445千円	△112,202千円 (△5.8%)	147,482千円	△23,599千円 (△13.8%)
東北エリア	685,476千円	△67,991千円 (△9.0%)	103,823千円	△4,226千円 (△3.9%)

(北関東エリア)

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に存する店舗により構成しており、比較的長期に渡り営業を継続している店舗が多数を占めております。

当セグメントにつきましては、既存店舗の再活性化を強化推進しつつ、経費管理面の優位性を勘案し、あらためて新規出店を進める方針であり、当事業年度においては6店舗の出店を決定しております。

以上の方針により、当第2四半期累計期間においては次の新規出店、業態変更及び改装を行いました。

○新規出店

「忍家」業態2店舗(茨城県土浦市及び日立市 各1店舗)

「味斗」業態1店舗(栃木県鹿沼市)

○業態変更

「忍家」業態1店舗 → 「北海道九州紀行・忍家」業態(茨城県守谷市)

「益益」業態1店舗 → 「九州紀行・味斗」業態(栃木県真岡市)

○店舗改装

「忍家」業態1店舗(群馬県太田市)

なお、前事業年度において決定しておりました茨城県水戸市の「常陸之國の喰いどころ」業態1店舗、及び栃木県宇都宮市の「益益」業態1店舗を閉鎖いたしました。

以上により、当第2四半期会計期間末の店舗数は58店舗と前事業年度末に比べ1店舗増加いたしました。

業績につきましては、既存店舗は全般的に減収傾向にありますが、前事業年度における新規出店店舗の好調な業績により前年同四半期に比べ増収増益を確保いたしました。

また、当セグメントにおいては、閉鎖の確定した店舗にかかる5,134千円、及び回収可能額を算定した結果2店舗にかかる回収不能額15,100千円の合計20,235千円の減損損失を計上いたしました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に存する店舗により構成しており、当社の出店地域のなかで最大の市場規模を持つ地域であり、最も多くの店舗を設置するセグメントであります。

当セグメントにつきましては、新規出店は抑制し既存店舗の業況改善を進める方針であります。比較的新しい店舗が多いため設備面の更新は不要であると考えておりますので、業態変更及び店舗改装等の計画はありません。

以上の方針により、当第2四半期累計期間においては、次の新規出店を行いました。

「忍家」業態1店舗(千葉県成田市)

なお、前事業年度において決定しておりました千葉県成田市の「忍家」業態1店舗を閉鎖いたしました。

以上により、当第2四半期会計期間末の店舗数は、62店舗となり前事業年度末と増減はありません。

業績につきましては、既存店舗が減収傾向にあるなか、比較的固定費率が高い店舗構成である当セグメントにおいては経費管理による利益確保に自由度が低く、前年同四半期に比べ減収減益で推移してまいりました。

また、当セグメントにおいては、平成25年3月期に大量出店いたしました際の店舗に多数の業績不振店が存する状況にあり、それらの店舗の回収可能額を算定した結果7店舗にかかる220,681千円の減損損失を計上いたしました。

(東北エリア)

当セグメントは、福島県・宮城県に存する店舗で構成しており、比較的新しい店舗が多数を占めております。

当セグメントにつきましては、東日本大震災からの復興事業に伴う人員流入により飲食需要が拡大してきた地域であり、今後も底堅い飲食需要が見込まれますが、当社を含む飲食各社の出店が相次ぎ競争激化が進行しておりますので、当事業年度においては新規出店は行わず既存店舗の販売促進強化により対応する方針であります。

以上の方針により、当第2四半期累計期間においては、次の店舗改装を行いました。

「忍家」業態2店舗(福島県いわき市及び福島県会津若松市 各1店舗)

当セグメントにおいては、当第2四半期会計期間末の店舗数は21店舗と前事業年度末からの増減はありません。

業績につきましては、競争激化による既存店舗の減収傾向の増幅に加え、前事業年度の新規出店店舗の開店時の繁忙に対する減収が大きく影響し、セグメント全体として減収となり、人件費を中心とした経費管理を強化してまいりましたが、減収による減益を補完するに至らず、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、2,265,660千円となり前事業年度末に比べ70,323千円(3.0%)減少しました。

これは主に、「現金及び預金」の減少81,060千円、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少17,216千円、閉鎖店舗にかかる未収入金の返戻に伴う「その他」の減少11,891千円等に対し、四半期純損失に伴う「繰延税金資産」の増加37,369千円等によるものであります。

固定資産は、3,580,049千円となり前事業年度末に比べ140,488千円(3.8%)減少しました。

これは主に、減損損失の計上による「有形固定資産」の減少196,416千円に対し、新規出店に伴う建設協力金の支出による「長期貸付金」の増加40,569千円、及び「敷金及び保証金」の増加20,324千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,434,175千円となり前事業年度末に比べ234,888千円(14.1%)減少しました。

これは主に、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少29,347千円、前事業年度の確定税額の納付に伴う「未払法人税等」の減少167,630千円及び「その他(未払消費税等)」の減少160,159千円等に対し、年間資金計画により増加した「1年内返済予定の長期借入金」の増加22,772千円、新規出店による設備投資額の増加に伴う「未払金」の増加91,093千円等によるものであります。

固定負債は、1,139,498千円となり前事業年度末に比べ136,697千円(13.6%)増加しました。

これは主に、年間資金計画により増加した「長期借入金」の増加133,578千円、新規出店に伴う「資産除去債務」の増加14,777千円等に対し、返済の進捗に伴う「リース債務」の減少11,179千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,272,036千円となり前事業年度末に比べ112,620千円(3.3%)減少しました。

これは主に、「四半期純損失」67,617千円、「剰余金の配当」39,687千円及び「その他有価証券評価差額金」の減少5,289千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ68,853千円(14.4%)増加し548,514千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの内容は、おおむね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、64,337千円と前年同四半期に比べ388,894千円(85.8%)減少しました。

これは主に、前年同四半期に比べ、「税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失」が△106,192千円と255,456千円の減少、非現金支出費用として計上した「減価償却費」が256,490千円と32,781千円の減少、主に前事業年度の確定消費税の納付に伴い「その他の負債の増減額」が△158,494千円と223,760千円の減少、前事業年度の法人税等の納付に伴い「法人税等の支払額」が169,705千円と149,597千円の増加等の現金減少要因に対し、非現金支出費用として計上した「減損損失」が240,917千円の増加、主に新規出店に伴う設備投資支出に伴う「未払金の増減額」が2,798千円と44,584千円の増加等の現金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、289,350千円と前年同四半期に比べ17,491千円(6.4%)増加しました。

これは主に、前年同四半期に比べ、新規出店に伴う「建設協力金支払による支出」が51,000千円と39,500千円の増加、「敷金及び保証金の差入による支出」が30,164千円と21,691千円の増加等に対し、出店スケジュールの差異により「有形固定資産の取得による支出」が173,663千円と39,596千円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、82,906千円と前年同四半期に比べ140,212千円増加しました。

これは主に、前年同四半期に比べ「長期借入れによる収入」が540,000千円と340,000千円の現金増加要因に対し、

「社債の発行による収入」が97,090千円の減少、並びに「長期借入金の返済による支出」が383,650千円と108,623千円の増加等の現金減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきまして、最近の売上の状況及び特別損失の計上等を踏まえ、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年10月22日公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 税金費用の算定方法

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,815	1,956,755
売掛金	78,186	60,969
有価証券	2,814	1,768
原材料	61,960	63,885
前払費用	108,387	109,984
繰延税金資産	28,249	65,618
その他	18,571	6,679
流動資産合計	2,335,984	2,265,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,242,545	2,058,965
その他（純額）	244,572	231,736
有形固定資産合計	2,487,118	2,290,701
無形固定資産	4,604	4,117
投資その他の資産		
長期貸付金	127,674	168,243
繰延税金資産	189,515	188,662
敷金及び保証金	742,434	762,758
長期預金	20,390	24,410
その他	148,801	141,155
投資その他の資産合計	1,228,816	1,285,230
固定資産合計	3,720,538	3,580,049
資産合計	6,056,522	5,845,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,658	181,311
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	438,818	461,590
未払金	259,775	350,869
未払法人税等	182,198	14,568
賞与引当金	19,444	39,352
役員賞与引当金	7,000	-
店舗閉鎖損失引当金	5,503	1,536
株主優待引当金	12,276	11,717
その他	333,390	173,231
流動負債合計	1,669,064	1,434,175
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	195,021	328,599
資産除去債務	577,519	592,296
その他	130,260	118,602
固定負債合計	1,002,801	1,139,498
負債合計	2,671,865	2,573,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,800,764	2,693,459
自己株式	△129	△154
株主資本合計	3,375,385	3,268,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,271	3,981
評価・換算差額等合計	9,271	3,981
純資産合計	3,384,656	3,272,036
負債純資産合計	6,056,522	5,845,710

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,128,540	4,030,587
売上原価	1,129,962	1,084,716
売上総利益	2,998,578	2,945,871
販売費及び一般管理費	2,846,831	2,802,572
営業利益	151,746	143,298
営業外収益		
受取利息	1,364	1,459
受取配当金	2,307	2,598
受取保険金	4,491	241
受取補償金	4,178	-
その他	1,371	2,684
営業外収益合計	13,714	6,983
営業外費用		
支払利息	8,522	6,849
社債発行費	2,909	-
その他	504	1,373
営業外費用合計	11,935	8,222
経常利益	153,525	142,059
特別利益		
固定資産売却益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産売却損	86	-
固定資産除却損	4,174	3,941
減損損失	-	240,917
その他	-	3,413
特別損失合計	4,261	248,272
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	149,264	△106,192
法人税、住民税及び事業税	63,279	△38,574
法人税等合計	63,279	△38,574
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,984	△67,617

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	149,264	△106,192
減価償却費	289,272	256,490
減損損失	-	240,917
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,940	19,907
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△7,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△438	△558
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△5,973	△3,967
固定資産売却損益(△は益)	86	△20
固定資産除却損	4,174	3,941
受取利息及び受取配当金	△3,672	△4,057
支払利息	8,522	6,849
売上債権の増減額(△は増加)	14,850	17,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,069	△1,924
その他の資産の増減額(△は増加)	1,633	△1,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,800	△29,347
未払金の増減額(△は減少)	△41,785	2,798
その他の負債の増減額(△は減少)	65,266	△158,494
その他	△5,251	1,865
小計	475,018	237,377
利息及び配当金の受取額	2,948	3,321
利息の支払額	△8,379	△6,870
法人税等の還付額	3,754	214
法人税等の支払額	△20,107	△169,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,232	64,337

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,020	△64,020
有形固定資産の取得による支出	△213,259	△173,663
有形固定資産の売却による収入	9	20
無形固定資産の取得による支出	△3,000	-
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△25,390
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,893	25,730
建設協力金の支払による支出	△11,500	△51,000
建設協力金の回収による収入	7,070	8,131
敷金及び保証金の差入による支出	△8,473	△30,164
敷金及び保証金の回収による収入	26,963	21,005
資産除去債務の履行による支出	△5,543	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,858	△289,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	230,000
短期借入金の返済による支出	-	△230,000
長期借入れによる収入	200,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△275,027	△383,650
社債の発行による収入	97,090	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,807	△33,928
自己株式の取得による支出	-	△25
配当金の支払額	△39,561	△39,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,305	82,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,068	△142,105
現金及び現金同等物の期首残高	355,592	690,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	479,661	548,514

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。